



平成28年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹内 敏晃
 (氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,244	△4.3	△187	—	△136	—	△129	—	△129	—	23	—
27年3月期第1四半期	11,751	△4.1	△309	—	△372	—	△388	—	△388	—	△521	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△6.59	—
27年3月期第1四半期	△19.78	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	69,576	27,334	27,334	27,334	39.3			
27年3月期	71,670	27,507	27,507	27,507	38.4			

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	
28年3月期	—	—	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
第2四半期(累計)	22,500	△7.9	500	36.3	400	51.6	350	867.3	350	867.3	17.83	
通期	46,000	△3.6	1,500	755.1	1,300	261.7	1,200	—	1,200	—	61.14	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,757,905 株	27年3月期	20,757,905 株
28年3月期1Q	1,131,263 株	27年3月期	1,131,218 株
28年3月期1Q	19,626,643 株	27年3月期1Q	19,627,599 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(表示方法の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩和的な金融政策が継続される中、米国では家計支出に支えられた景気の回復が続く、欧州では景気は持ち直しております。一方、中国では景気の減速傾向が続いており、その影響により中国以外の新興国においても、勢いを欠く状態が続いております。我が国経済は個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復を続けておりますが、中国等における景気の先行き不透明感の影響もあり、足もとでは輸出や生産の動きに鈍さが見られます。

水晶デバイス市場では引き続き厳しい事業環境が続いておりますが、当社グループは売上高の大きな伸びが見込めない中であっても収益性改善を重視し、高信頼で高付加価値な商品の開発に経営資源を集中すると同時に不採算品の黒字化と固定費削減に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,244百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業損失は187百万円(前年同四半期は営業損失309百万円)、税引前四半期損失は136百万円(前年同四半期は税引前四半期損失372百万円)、四半期損失は129百万円(前年同四半期は四半期損失388百万円)となりました。また、税引後その他の包括利益が152百万円となったことから、四半期包括利益合計は23百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計521百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、営業債権の減少312百万円、棚卸資産の減少404百万円、有形固定資産の減少544百万円等により2,093百万円減少して69,576百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の減少598百万円、借入金等の減少1,128百万円等により1,919百万円減少して42,242百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少325百万円、在外営業活動体の換算損益の増加150百万円等により173百万円減少して27,334百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の38.4%から0.9ポイント上昇して39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,364	15,434
営業債権	11,617	11,305
棚卸資産	12,540	12,136
未収法人所得税等	9	12
デリバティブ資産	34	29
その他	3,378	1,549
流動資産合計	41,945	40,466
非流動資産		
有形固定資産	25,643	25,099
無形資産	1,105	1,093
投資有価証券	1,132	1,120
繰延税金資産	894	942
その他	948	854
非流動資産合計	29,724	29,110
資産合計	71,670	69,576
負債の部		
流動負債		
借入金等	10,593	12,338
営業債務その他の未払勘定	8,220	7,621
デリバティブ負債	174	149
引当金	30	27
未払法人所得税等	170	182
その他	627	715
流動負債合計	19,816	21,035
非流動負債		
借入金等	19,370	16,496
繰延税金負債	522	493
従業員給付	3,666	3,645
引当金	136	102
政府補助金繰延収益	236	220
その他	412	249
非流動負債合計	24,346	21,207
負債合計	44,162	42,242
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,564	8,564
その他の資本の構成要素	1,260	1,413
利益剰余金	7,032	6,707
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,507	27,334
資本合計	27,507	27,334
負債及び資本合計	71,670	69,576

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,751	11,244
売上原価	9,696	9,456
売上総利益	2,055	1,787
販売費及び一般管理費	1,918	1,812
研究開発費	507	471
その他の営業収益	126	397
その他の営業費用	65	88
営業損失(△)	△309	△187
金融収益	24	115
金融費用	86	64
税引前四半期損失(△)	△372	△136
法人所得税費用	15	△6
四半期損失(△)	△388	△129
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	△151	150
売却可能金融資産の公正価値の変動	44	66
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	—	△65
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△27	0
小計	△133	152
税引後その他の包括利益又は包括損失(△)	△133	152
四半期包括利益又は四半期包括損失(△)合計	△521	23
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△388	△129
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は四半期包括損失(△)	△521	23
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△19.78	△6.59

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失(△)合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成26年6月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期損失(△)			—	△388	△388	△388
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△151	△151		△151	△151
売却可能金融資産の公正価値の純変動	17		17		17	17
四半期包括損失(△)合計	17	△151	△133	△388	△521	△521
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成26年6月30日時点の残高	153	△617	△463	7,112	25,863	25,863

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成27年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成27年6月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成27年4月1日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
四半期包括利益						
四半期損失(△)			—	△129	△129	△129
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		150	150		150	150
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2		2		2	2
四半期包括利益合計	2	150	152	△129	23	23
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成27年6月30日時点の残高	10	1,402	1,413	6,707	27,334	27,334

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△372	△136
減価償却費及び償却額	907	942
固定資産売却益	△14	△141
投資有価証券売却益	—	△61
受取保険金	—	△195
営業債権の増減額(△は増加)	248	403
棚卸資産の増減額(△は増加)	△549	483
未収消費税等の増減額(△は増加)	595	977
営業債務の増減額(△は減少)	444	△177
受取利息及び受取配当金	△23	△33
支払利息	74	58
利息及び配当金の受取額	23	33
利息の支払額	△67	△43
保険金の受取額	—	907
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49	△42
その他	△56	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593	△631
無形資産の取得による支出	△82	△17
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△185	△827
有形固定資産の売却による収入	76	242
投資有価証券その他の資産の売却による収入	183	989
その他	6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,164	△3,148
配当金の支払額	△129	△132
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,293	△1,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,729	986
現金及び現金同等物の期首残高	17,727	14,364
為替変動による影響	△68	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,929	15,434

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・要約連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」△70百万円は、「固定資産売却益」△14百万円及び「その他」△56百万円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」は、要約連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「その他」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」に表示しておりました5百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
水 晶 振 動 子	6,895	58.7%	7,143	63.5%	248	3.6%
水 晶 機 器	3,704	31.5	3,056	27.2	△648	△17.5
そ の 他	1,152	9.8	1,044	9.3	△107	△9.3
合 計	11,751	100.0	11,244	100.0	△507	△4.3